



平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 神島化学工業株式会社

コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 小田島 晴夫

TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 平成26年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第1四半期の業績(平成26年5月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第1四半期	5,403	19.4	197	31.3	171	43.5	136	136.1
26年4月期第1四半期	4,525	11.4	150	10.3	119	12.2	57	△5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第1四半期	14.88	—
26年4月期第1四半期	6.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第1四半期	17,853	4,811	27.0
26年4月期	17,974	4,786	26.6

(参考)自己資本 27年4月期第1四半期 4,811百万円 26年4月期 4,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年4月期	—	—	—	—	—
27年4月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	9.5	300	△27.6	200	△41.3	180	△17.0	19.65
通期	19,500	△2.8	500	△34.2	350	△43.4	260	△27.8	28.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期1Q	9,240,000 株	26年4月期	9,240,000 株
27年4月期1Q	82,823 株	26年4月期	81,388 株
27年4月期1Q	9,158,135 株	26年4月期1Q	9,161,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益は改善傾向で推移するなど緩やかな回復基調が見られたものの、消費税増税の反動による落ち込みも一部あり、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、住宅ローン減税の拡充などにより、消費税増税の影響緩和が期待されましたが、駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工件数は平成26年3月から4ヶ月連続で前年同月を下回る状況となりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては54億3百万円と前年同四半期比8億78百万円(19.4%)の増収となりました。

損益面でも、一部輸入燃料の高騰等があったものの、売上増加を主因として、経常利益は1億71百万円と前年同四半期比52百万円(43.5%)、四半期純利益は1億36百万円と同78百万円(136.1%)の増益と、昨年を上回る良好な仕上がりとなりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材事業

建材事業におきましては、新商品の拡販、新規取引先の開拓等も結実し、売上高は38億89百万円と前年同四半期比5億86百万円(17.8%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は原材料コストの高騰等から82百万円と同35万円(30.1%)の減益となりました。

② 化成品事業

化成品事業におきましては、国内外の需要が堅調に推移したことにより、売上高は15億14百万円と前年同四半期比2億91百万円(23.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も2億37百万円と同96百万円(68.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の総資産は178億53百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ1億20百万円減少いたしました。このうち、流動資産は100億54百万円と前年度に比べ4億49百万円減少いたしました。主な減少要因は、現金及び預金が4億65百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は77億99百万円と前年度に比べ3億28百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が2億34百万円、投資有価証券が65百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、76億39百万円と前年度に比べ46百万円減少いたしました。主な減少要因は、賞与引当金が1億25百万円、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が1億89百万円減少したことによるものであります。増加要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、54億1百万円と前年度に比べ99百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。増加要因は、退職給付引当金が1億39百万円、固定負債のその他に含まれるリース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、48億11百万円と前年度に比べ25百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年6月11日の決算発表時に公表いたしました平成27年4月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1億25百万円増加し、利益剰余金が81百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660	1,195
受取手形及び売掛金	5,108	5,185
商品及び製品	2,262	2,220
仕掛品	587	622
原材料及び貯蔵品	656	648
繰延税金資産	147	118
その他	85	67
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	10,503	10,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,071	2,049
機械及び装置（純額）	2,530	2,708
土地	1,245	1,232
その他（純額）	541	632
有形固定資産合計	6,389	6,623
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	659	725
繰延税金資産	348	377
その他	62	62
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,068	1,163
固定資産合計	7,470	7,799
資産合計	17,974	17,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,163
短期借入金	1,360	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,453	1,410
未払金	677	667
未払費用	220	242
賞与引当金	229	104
設備関係支払手形	82	107
その他	441	293
流動負債合計	7,686	7,639
固定負債		
長期借入金	4,160	3,671
退職給付引当金	1,093	1,233
役員退職慰労引当金	96	101
その他	150	395
固定負債合計	5,501	5,401
負債合計	13,187	13,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	2,314	2,296
自己株式	△27	△28
株主資本合計	4,684	4,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	145
評価・換算差額等合計	101	145
純資産合計	4,786	4,811
負債純資産合計	17,974	17,853

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,525	5,403
売上原価	3,331	3,978
売上総利益	1,193	1,424
販売費及び一般管理費	1,043	1,226
営業利益	150	197
営業外収益		
受取配当金	9	10
雑収入	8	6
営業外収益合計	17	16
営業外費用		
支払利息	39	32
売上割引	8	9
雑支出	0	0
営業外費用合計	48	42
経常利益	119	171
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	9
税引前四半期純利益	104	161
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	43	22
法人税等合計	46	25
四半期純利益	57	136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,302	1,222	4,525	—	4,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,302	1,222	4,525	—	4,525
セグメント利益	117	141	258	△107	150

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,889	1,514	5,403	—	5,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,889	1,514	5,403	—	5,403
セグメント利益	82	237	319	△122	197

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。